

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要			
事業開始年度			
総合計画	大項目	基本目標	06 健全で自立したまちづくり
	中項目	基本施策	01 簡素で効率的な行政運営
	小項目	施策	10 その他事務管理
事務事業名			01 特定地域活性化事業
根拠法令・例規等		離島振興法、過疎法、辺地法	
担当課(室)		企画課	
職・氏名		企画政策係係長・田原義大	
電話		0869-64-1871	
このシート作成に要した時間		1.0 時間	

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	地勢等条件不利地域で生活する住民
目的(何のために)	・地域間格差の是正及び地域活性化 ・関係市町村との連携による情報交換
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	各計画の評価と進捗状況を把握することで地域間の格差是正を図る。協議会に参加し、課題解決へ向けての協議提案を行い、地域活性化へつなげていく。

事業の目的、対象、内容を考えてから妥当性の評価を行って下さい

事業の実績			
細事業名	事業の説明	優先度	
中国電源地域市町村振興協議会会費	電源地域にある市町村が加入している協議会の会費。研修や補助金等が受けられる。		
岡山県過疎地域対策協議会会費	過疎地域(旧日生町)の行政水準の向上を目指し、国への要望を行うことで過疎対策関係予算の充実・拡充を図る。また、市過疎計画を策定し、過疎債の適用を受けることで、財政力の強化を図っている。		
岡山県離島振興協議会負担金	離島地域(日生諸島)の行政水準の向上を目指し、国への要望を行うことで離島対策関係予算の充実・拡充を図る。		
中山間地域活性化対策事業	辺地総合計画(吉永・日生両地域の一部)を策定し、辺地債の適用を受けることで、財政力の強化を図っている。また、集落対策として、集落支援員の設置を行っている。		

事業費や単位当たりコストは留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績	
決算額	直接事業費		658	305	627	
	必要人員(人件費)	千円	0.08人	618	0.06人	556
	事業費計		1,276	861	3,599	
	国県支出金					
	受益者負担					
財源	繰入金	千円				
	市債					
	その他( )					
一般財源		1,276	861	3,599		
受益者負担比率	%	-	-	-		
結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績	
結果指標	市民意識調査結果	説明	市民意識調査で「住みよい」・「まあ住みよい」とした人の割合			
	結果指標量	%	45.8	42.4	45.2	
	対前年比	%	-	92.6%	106.6%	
	活動コスト	円	1,276	861	3,599	
単位当たりコスト			28	20	80	

事業の成果					
成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
市民意識調査で「住みよい」・「まあ住みよい」とした特定地域の住民の割合	目標値(A)	45	45	45	46
	実績値(B)	45.8	42.4	45.2	到達目標値
	達成率(B/A)	101.78%	94.22%	100.44%	
成果指標設定の考え方・式や説明					
市民意識調査の「住みよい」・「まあ住みよい」の回答数(日生・吉永地域) ÷ 市民意識調査の回答数(日生・吉永地域)					

事務事業の評価		妥当性評価 <A-E>
妥当性の評価	市の関与の妥当性	B
	市民ニーズ	
効率性の評価	コスト	B
	手段	
有効性の評価	目的達成度	B
	市民参画度	

留意事項  
事業の目的やその効果の値目目標を定めてから結果指標を定める

進行年度(H22年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・廃止
説明	過疎法については、H21年度で期限切れを迎えていたが、H22年度から27年度まで6年間の延長となったため、引き続き過疎計画を策定し、活性化を図る。					

総合評価		評価区分 <A-E>
地域間の格差は正に大きく貢献する事業であり、過疎化対策にも一定の効果ある事業である。中山間地域、離島、過疎地域等の特定地域の人口減少と高齢化は特に急速に進んでいるため、引き続き市が関与していく必要がある。		B

平成23年度の方針及び取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・廃止
取組目標	計画実施の評価や進捗状況の把握に努めていく。また、各協議会へ参加することで情報交換を図る。					